

講座名（専門科目名）	健康疫学	教授氏名	本村 和嗣
学生への指導方針	個人情報を取り扱う研究は、指導教官と一緒に取り扱う		
学生に対する要望	定期的に、大阪健康安全基盤研究所への通学できる。熱心に、まじめに研究課題に取り組む。		
問合せ先	(Tel) 06-6972-1321 (Email) motomura@iph.osaka.jp	担当者	本村 和嗣
その他出願にあたっての注意事項等			

(以下教室紹介)

新型コロナウイルス感染症流行後の行動緩和に伴い、大陸間の往来は徐々に回復しており、ヒトの交流や経済活動が活発化し、病原体が大陸を超えて流行する輸入感染症（デング熱やチクングニヤ熱などの蚊媒介性感染症、麻疹）の国内発生リスクが高くなっている。また、コロナ禍、コロナ禍後には、小児を中心に、RSウイルス感染症、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱、インフルエンザウイルス感染症、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎と、これまでの感染ピークと異なる時期に、多くの報告者数が出ている。新興再興感染症対策として、国内外の研究機関との連携し、早期における感染症流行の探知、感染症制御対策が重要となっており、研究者の育成・研究の推進は、国際的、国家的な課題である。

地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所は、大阪府立公衆衛生研究所（以下「公衛研」）と大阪市立環境科学研究所（以下「環科研」）の衛生部門が統合し、地方衛生研究所としては全国初の法人組織として、平成29年（2017）年4月1日に発足した。前身の公衛研と環科研は、それぞれ明治期に創設された衛生検査機関を母体として設立され、100年以上の歴史をもっている。感染症はもとより、食品、医薬品、生活環境に関わる試験検査、調査研究を通じて地域の皆様の健康と生活の安全を脅かす様々な事象の原因を明らかにし、その成果を社会に還元することが研究所の使命である。

当研究所は、専門分野の人材育成を目指すことを目的に、平成30（2018）年4月1日より、大阪大学医学部医学研究科・公衆衛生学教室と連携大学院を締結し、平成31（2019）年4月1日より大学院生の受け入れを開始している。現在、公衆衛生上、問題となっている、さまざまな細菌感染症やウイルス感染症に関わる問題の解決に向けて、新しい検査法の開発・導入、病原体に関する新規解析方法の開発等に取り組んでいる。本講座では、感染伝播や感染拡大の解明のため、(i)疫学情報やゲノム解析情報をもとに分子疫学解析、(ii)ゲノム解析による流行株の特徴の抽出、(iii)次世代シーケンサーを用いた病原因子の探索、などが研究の柱である。人々の命と健康を守るという重要な使命のもと、新しいことにチャレンジしたい人材を育成していく。

大陸間の往来は徐々に回復しており、麻疹、蚊媒介性感染症が増加傾向にある。WHOは、2024年2月に、英国で麻疹患者の増加を踏まえ、欧州で、麻疹流行発生について注意喚起している。日本は、海外からの旅行者招致を積極的に展開していることから、海外から、大阪・京都などの近畿地区を訪問する旅行者が増え、病原体が容易に大陸間を超えて、近畿圏内で、麻疹の集団発生事例が発生する可能性が高くなっている。法人は、府民の安全、健康を守るため、病原体の大規模流行の発生を早期に検知し、科学的研究に基づいた知見を、府内の医療従事者、保健所勤務者と情報を共有し、臨床検体の診断、検査および調査研究を行っている。大阪大学微生物病研究所には、最先端の解析機器があり、この機器を使うことで、迅速、確実な診断ができる。今回の依頼内容によって、試験法に関する最新の知見を得ることができ、また、最先端研究に精通した教員で構成されており、実験機器の借用、情報共有ができるため、法人にとって有益である。また、大阪大学微生物病研究所 日本タイ感染症共同研究センターは、東南アジア地域における感染症発生動向の情報を収集しているため、海外の状況について、情報共有できることが期待される。

現在、世界各国から多くの旅行者が日本を訪れ、ヒトの交流や経済活動が活発化することに伴い、病原体が大陸を超えて流行する、いわゆる輸入感染症発生のリスクが高くなっている。2016年には、関西空港事業所を中心に、渡航者より持ち込まれた麻しんの集団感染事例が発生した。また、薬剤耐性菌（AMR）は、アメリカ疾病管理予防センター（CDC）と世界保健機構（WHO）を始めとする多くの機関が、その発生と蔓延防止に向け、取り組みを強化している。2016年の先進国首脳会議（G7）でも、AMR対策について、国際的取り組みが確認された。新興再興感染症対策として、国内外の研究機関との連携、研究者の育成・研究の推進は、国際的、国家的な課題になっている。

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所は、大阪府立公衆衛生研究所（以下「公衛研」）と大阪市立環境科学研究所（以下「環科研」）の衛生部門が統合し、地方衛生研究所としては全国初の法人組織として、平成29年（2017）年4月1日に発足した。前身の公衛研と環科研は、それぞれ明治期に創設された衛生検査機関を母体として設立され、100年以上の歴史をもっている。感染症はもとより、食品、医薬品、生活環境に関わる試験検査、調査研究を通じて地域の皆様の健康と生活の安全を脅かす様々な事象の原因を明らかにし、その成果を社会に還元することが研究所の使命である。

当研究所は、平成30（2018）年4月1日より、大阪大学医学部医学研究科・公衆衛生学教室と連携大学院を締結し、専門分野の人材育成を目指すことを目的に、平成31（2019）年4月1日より大学院生の受け入れを開始する。当研究所では、現在流行しているさまざまな細菌感染症やウイルス感染症に関わる問題の解決に向けて、新しい検査法の開発・導入、病原体に関する新規解析方法の開発等に取り組んでいる。具体的に、(i) 疫学情報をもとに、病原因子の関与や特定を試みる疫学解析、(ii) ゲノム解析による流行株の特徴の抽出、(iii) 次世代シーケンサーを用いた病原因子の探索、などが研究の柱である。人々の命と健康を守るという重要な使命のもと、常に新しいことにチャレンジしたい人材を育成していきたい。